



国労石川

国鉄労働組合 石川県支部
 発行人 佐藤 貢
 編集人 後藤通広
 2024年1月1日 27-NO.7



新年あけまして おめでとうございます

2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵略は長期に及び、多くの市民を犠牲にし、非軍事施設への攻撃が繰り返し行われています。ロシアの行動は、国連憲章違反であり、国連総会は4度にわたり「ウクライナからの即時撤退を求める決議」を採択しています。また、昨年10月7日に、イスラエル軍とイスラム組織ハマスとの戦闘が激化し、多くの民間人(女性や子ども)が犠牲になり、ガザの人口の8割にあたる180万人が避難を余儀なくされています。イスラエルは、ハマスの攻撃からの「自衛」を主張していますが、国際法を何重にも踏みにじる蛮行は正当化できません。文民への武力攻撃は、戦時国際法のジュネーブ諸条約などで禁じられていて、病院、学校や難民キャンプへの攻撃は明白な違法行為です。

国労は、「パレスチナ自治区ガザにおけるいかなる武力攻撃も許さず、即時全面停戦と恒久平和を求める国労アピール」で、『ロシアによるウクライナ侵攻と同じく、いかなる武力攻撃も許さず、戦争放棄と戦力の不保持をうたう平和憲法を持つ日本政府が、国際社会とともに、パレスチナ自治区における即時全面停戦と恒久的な和平構築に全力を上げることを求めながら、世界の労働者・市民と連帯して平和・人権・民主主義を守り抜くために、全力をあげる決意である』と、訴えています。

家計が疲弊している中で物価高騰は、国民の暮らしに深刻な打撃となっていますが、岸田政権は、1回限りの「所得減税」などでごまかそうとしています。その後は、軍拡に向けた増税を狙っています。憲法を踏みにじる敵基地攻撃能力の保有と大軍拡の強行、原発新增設と再稼働推進への転換、辺野古新基地建設の強行、健康保険証の廃止とマイナンバーカードの強制、自民党派閥の政治資金パーティー収入を巡る疑惑など、自公政権への怒りや不満が渦巻いています。

「失われた30年」といわれる日本経済の長期にわたる停滞・衰退によって、生活は厳しくなっています。税金や社会保障でも生活を圧迫し、消費税によって個人消費が落ち込む中、大企業、富裕層への減税や優遇税制は拡大され、大企業の内部留保は、この10年でおよそ180兆円も増え、510兆円に拡大しています。

国労石川県支部は、24春闘での大幅な賃上げと労働条件の改善の闘い、安全輸送と地域の公共交通を守り、職場要求の実現に向けて、今年も頑張ります。

石川県支部・第1分会合同旗開き

日時 1月13日(土) 12時30分～
 場所 八兆屋 駅の蔵金沢駅店(あんと西館3階)
 会費 2000円

第27回拡大支部委員会

日時 2月24日(土) 13時30分～
 場所 石川県平和と労働会館1階

国労石川県支部

会計監査員	会計監査員	特別執行委員	執行委員	執行委員	執行委員	書記長	執行副委員長	執行委員長
山本 浩	野手 一郎	大巻 道秋	山次 哲也	竹村 実	中川 真治	後藤 通広	山村 実	佐藤 貢